

令和8年度 行政評価調書

総合計画 吹田市第4次総合計画

評価対象年度 令和7年度

大綱 3 福祉・健康

政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり

施策 1 地域福祉の推進

施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営

提出日 令和8年7月10日

提出取りまとめ 福祉部

第4次総合計画 施策の評価シート

評価対象年度 令和7年度	大綱 3 福祉・健康	政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり
めざすまちの姿 地域福祉活動と総合的な生活保障により、だれもが地域で互いに支え合いながら、安心して暮らせるまち		

<取組内容>

施策	基本計画本文
施策を構成する管理事業	施策の取組状況
3-3-1 地域福祉の推進	地域共生社会の実現に向け、住民主体の地域福祉活動を促進するため、住民同士の交流を促進する取組を行うとともに、地域福祉を担う団体に対し、人材育成や活動の場の確保などに向けた支援を進めます。また、地域住民や関係機関と連携し、災害発生時に災害時要援護者への支援が適切に行える体制づくりなどを進めます。
1 社会福祉事業	・重層的支援体制整備事業を開始し、複数の支援事業を各分野の制度や縦割りを超えて一体的に実施し、包括的な支援体制の構築を進めている。施策指標1については、目標値に対する進捗は乖離が認められるが、地域住民のボランティアな活動によるものであり、地域の実情に応じて、運営する住民の過度な負担とならない持続可能な活動を継続しつつ、参加者数が一定水準を維持していることは地域福祉の推進に寄与しており、総合的に判断し、B評価とする。
2 社会福祉法人等認可・指導監査事業	・より幅広い分野の委員による地域福祉の議論を可能とするため、吹田市社会福祉審議会規則を改正（令和7年7月1日施行）し、地域福祉計画推進専門分科会を全体会に統合した。
3 総合福祉会館事業	・施策指標2については、充足率は88.9%と目標値とは乖離があるが、令和8年8月1日時点の充足率は90.7%であり徐々に目標達成に近づく見込みであることからB評価とした。なお、大阪府平均は87.9%であり、府内の平均以上の水準は維持できている。
4	・施策指標3については、必要人数が確保されるよう吹田市災害支援ネットワークとの関係強化等を進めている。登録ボランティア数は、昨年より減少したため、制度の周知を図る等、登録人数の増加に努めていく。
5	・施策指標4については、協定の締結に向け、協定未定締結地区と継続的に体制構築に向けて協議を行った。また、地域での説明会や勉強会等の実施や、地域防災総合訓練で啓発を行うなど、地域における支援体制づくりに取り組むことにより、制度への理解促進が進んでいることからB評価としている。
6	・社会福祉事業の円滑な実施を図るため、指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者・指定障がい児通所支援事業者等の指定を行った。また、社会福祉法人等の適正な運営を図るため、実地による指導監査、運営指導等を行った。対象となる施設等が増加しているため、引き続きより効果的かつ効率的な手法を取り入れながら、適宜事務改善に努めていく。
7	・総合福祉会館では、災害発生時の要援護者受け入れに向けた取組として、災害時の要配慮者支援に関する研修に参加した。また、運営審議会を開催し、事業内容等について報告した。
8	
9	
10	
3-3-2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営	生活困窮者が必要な支援を受けられるよう、包括的な相談・支援体制の充実を図るとともに、制度の周知を進めます。また、生活保護、国民健康保険、国民年金など社会保障制度の適正な運営に努めます。
1 後期高齢者医療事業	・国民健康保険、後期高齢者医療制度は、国民皆保険の中核となる制度である。国民健康保険は、広域化により、都道府県が財政運営の責任を負うこととなったが、国や府の動向を注視し、引き続き各制度の適正な運営に努める。
2 後期高齢者医療事業（一般会計）	・生活困窮者自立相談支援事業の令和7年度の新規相談件数は654件であった。生活保護世帯数は令和8年3月末現在、4,456世帯であった。引き続き、生活困窮者の早期発見と効果的な支援に努めていく。
3 国民健康保険事業	・国民年金については、制度改正などの国の動向を注視し、吹田年金事務所等との連携を図りながら、法定受託事務として適正かつ効率的に行った。また、生活困窮者をはじめ国民年金保険料の納付が困難な者への対応として、国民年金保険料免除制度の周知を図るため、関係室課で連携し、将来の国民年金の受給権確保に努めている。
4 国民年金事業	
5 生活支援事業	
6 生活保護事業	
7	
8	
9	
10	
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

< 施策指標等の推移 >

3-3-1 地域福祉の推進

施策指標 1 小地域ネットワーク活動の延べ参加者数（地区福祉委員含む）（単位：万人）												（令和10年度） 8.8万人
年度	策定時 （平成29年度）	（平成30年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
実績	8.3	8.4	7.8	1.4	2.6	4.6	6.4	6.6	6.5			
進捗状況		A	B	B	C	B	B	B	B			
施策指標 2 民生委員・児童委員の充足率（単位：％）												100%
年度	策定時 （平成29年度）	（平成30年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
実績	96.3	-	-	-	-	92.7	92.2	91.5	88.9			
進捗状況		-	-	-	-	-	B	B	B			
施策指標 3 福祉避難所の支援を行うボランティアの人数（単位：人）												130人
年度	策定時 （平成29年度）	（平成30年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
実績	0	32	22	25	38	29	40	35	30			
進捗状況		A	B	B	C	C	B	C	C			
施策指標 4 災害時要援護者支援に関する協定を締結した地区の割合（単位：％）												100%
年度	策定時 （平成29年度）	（平成30年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
実績	14.7	-	-	-	-	32.4	35.3	38.2	38.2			
進捗状況		-	-	-	-	-	B	B	B			
3-3-2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営												
施策指標 1 （生活困窮者に対する就労支援専門員が関わる支援により就労につながった人数（単位：人）） 就労支援事業に参加した生活保護受給者等の就労率（単位：％）												（90人） （改訂） 50%
年度	策定時 （平成29年度）	（平成30年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
実績	(87) 52.5	(112) -	(73) -	(81) -	(69) -	(53) 40.1	55.0	60.8	50.8			
進捗状況		S	A	A	A	B	A	A	A			

SDGs のゴールに関連する施策および施策指標と評価

No	施策指標	1 100%	2 100%	3 100%	4 100%	5 100%	6 100%	7 100%	8 100%	9 100%	10 100%	11 100%	12 100%	13 100%	14 100%	15 100%	16 100%	17 100%
1	小地域ネットワーク活動の延べ参加者数（地区福祉委員含む）（単位：万人）	B	-	B	-				-		B	B		B			B	B
	民生委員・児童委員の充足率（単位：％）	B	-	B	-				-		B	B		B			B	B
	福祉避難所の支援を行うボランティアの人数（単位：人）	C	-	C	-				-		C	C		C			C	C
	災害時要援護者支援に関する協定を締結した地区の割合（単位：％）	B	-	B	-				-		B	B		B			B	B
2	就労支援事業に参加した生活保護受給者等の就労率（単位：％）	A	A	A	A				A		A	A		-			A	A